

株主のみなさまへ

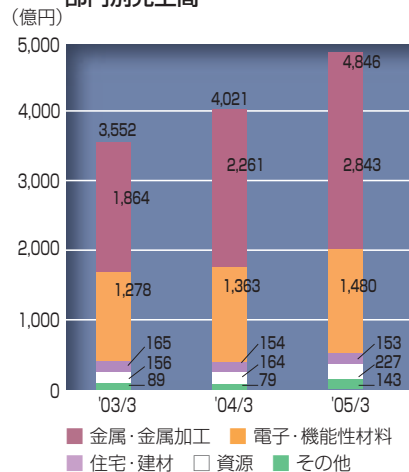
vol.16



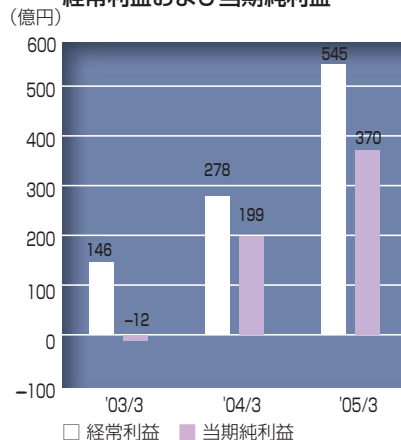
2004.4.1 ▶ 2005.3.31

非鉄金属価格の上昇、電子・機能性材料事業の増収増益と関係会社の大幅な業績改善が好業績を牽引

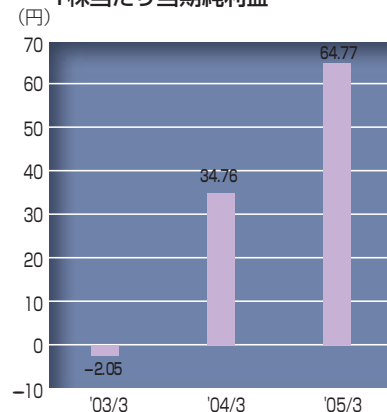
部門別売上高 ※



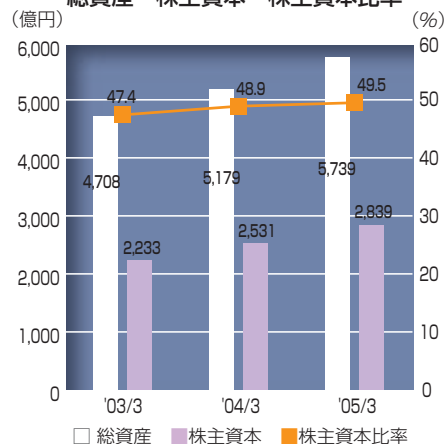
経常利益および当期純利益



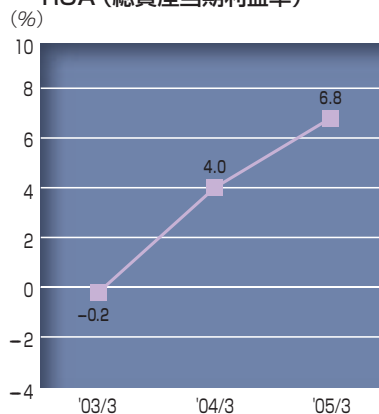
1株当たり当期純利益



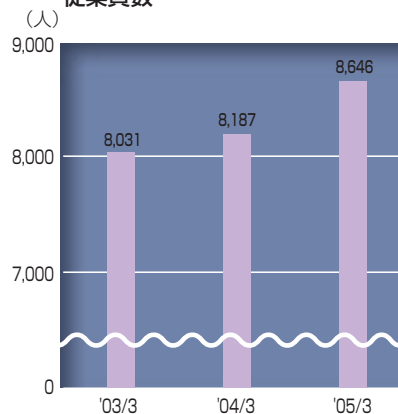
総資産・株主資本・株主資本比率



ROA (総資産当期利益率)



従業員数



【将来予測に関する記述について】 本資料には、当社グループの意図、信念、現在および将来の予測、または連結、個別の業績、財務状況に関する経営陣の意図、信念、現在および将来の予測に関する記述が収録されております。記載されている歴史的事実以外の将来に関するすべての記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測であります。かかる将来予測に関する記述は、将来の業績を保証するものではなく、潜在的なリスクや不確実性を伴うものであり、実際の業績はさまざまな要因により将来予測に関する記述とは大きく異なる可能性がありますのでご注意ください。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要な予測不可能な影響も含まれます。



ポイント

すべての利益項目で、
史上最高益を更新

中期経営計画に掲げた各プロジェクト
が順調に進捗

1株につき8円を配当
(前期比2円増配)

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに、当社第80期（2004年4月1日から2005年3月31日まで）の連結決算概況をご報告申し上げます。

当期は、金属価格の高騰などを背景とした資源・金属事業の好調、電子・機能性材料事業の増収増益、関係会社の大幅な業績改善などに、たな卸資産評価方法の変更に伴う一時的な利益が加わり、過去最高益を更新することができました。

具体的には、売上高4,846億円（前期比20.5%増）、営業利益479億円（同110.3%増）、経常利益545億円（95.9%増）、当期純利益370億円（同86.2%増）となり、すべての利益項目が過去最高となりました。

また、2004年度から2006年度の中期経営計画で目標としている、連結経常利益350億円を達成し、連結株主資本比率も49.5%と、40%以上を維持するという目標をクリアしています。

しかし、当期の結果は非鉄金属価格が高水準で推移したことなどによるところが大きく、当社としての当面の最も重要な課題は、各プロジェクトの遂行等によるコア・ビジネスの拡充・強化など、中期経営計画で掲げた諸施策を着実に実行し、当社の成長戦略を確実なものとすると考えています。

各施策は、現在順調に進捗しておりますが、そのことにより、企業価値の向上を果たしてまいります。

なお、当期の配当につきましては、前期に比較して1株につき2円増配し、8円とさせていただきますことといたしました。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 福島孝一



代表取締役社長 福島 孝一

基本戦略

コアビジネスの拡充・強化と 新商品の開発

目標

■ 資源・金属事業

10年後の非鉄メジャークラス入り

■ 電子・機能性材料事業

商品ごとの世界トップクラスのシェア

■ 研究開発部門

2006年度までに、年間売上高10～30億円規模の新商品を5件以上、市場投入

中期経営計画の進捗状況を聞かせてください。

現在の中期経営計画の基本戦略は、コアビジネスの拡充・強化と新商品の開発です。また、目標として、資源・金属事業においては「10年後の非鉄メジャークラス入り」、電子・機能性材料事業では「商品ごとの世界トップクラスのシェア」を掲げています。

これを実現するため、的を絞った複数のプロジェクトを推進しており、各プロジェクトは現在のところ順調に進捗しています。

資源・金属事業では、アラスカのボゴ金鉱山が、来年3月の出鉱に向け順調に進捗中です。フィリピンのコーラルベイ・ニッケル・プロジェクトはニッケル量で年産7千トン为目标に操業中であり、2006年度における年産1万トンの達成と、この技術のいっそうの展開を検討する段階にきています。東予製錬所の銅の生産能力はこの上期中に22%アップの年産36.5万トン体制となり、最終目標である45万トン体制に向けて着実にステップアップしています。資本参加が決定したペルーのセロ・ベルデ銅鉱山では、2006年第4四半期から、銅量にして年間9万トン相当の原料を確保し、当社の銅増産の中で目標としている自山鉱比率の3分の2以上への引き上げに大きく貢献する予定です。資本参加したニューカレドニアのゴロ・ニッケル・プロジェクトは、2007年秋の操業開始に向け準備を進めています。

電子・機能性材料事業では、2層めっき基板の増産について、2004年度、年産能力を倍増し240万㎡としましたが、2006年3月までに450万㎡へ引き上げるべく新

工場を建設しており、さらに950万㎡への拡張を展望しています。また、ボンディングワイヤーは上海に、リードフレームは蘇州に、それぞれ新工場を建設し、生産拠点の整備と競争力強化を図り、透明電極材料や光アイソレータ用材料は、合併会社を設立しました。

新商品開発の進捗状況はいかがですか。

電子・機能性材料を重点に新商品開発を進めていますが、基板材料、電池材料、熱線遮蔽材料、粉体材料等の分野で、楽しい結果が出始めています。さらに、選択と集中を徹底してスピードアップを図り、成果を上げたいと考えています。

2005年度の投資額は大きな規模になっていますが、どのようにとらえていらっしゃいますか。

2005年度の投資額は、798億円になっていますが、このうち426億円はボゴ(金)、セロ・ベルデ(銅)およびゴロ(ニッケル)の資源開発プロジェクトへの投資時期が集中することによるものであり、最終的には中期経営計画で予定している水準を若干上回る、3年間で1,500億円程度になるものと考えています。

リスク管理についてはいかがでしょう。

当社の事業には様々なリスク要因があります。当社の取り組む多くの事業が、息の長いものであることを考えると、非鉄金属価格や為替レートの変動、原料条件や供給の変化、鉱山投資の不確実性、市場動向の変化、カントリーリスクがあり、その他社内に内在するリスク要

因などがあげられます。

これらのリスク要因に対しては、管理可能なリスクが現実のものとならないよう必要な対応をとるとともに、さらに発現した場合に影響を最小限に留めるための対応策についても詳細に検討し、実行しています。



最後に株主のみなさまへのメッセージをお願いします。

株主のみなさまにおかれましては、平素より当社の経営に対しご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

おかげさまで当期は史上最高益を更新することができました。しかし、重要なことは中期経営計画で掲げた戦略を着実に実行し、継続した発展をめざすことであると考えています。

今後とも全社一丸となり『企業価値の最大化』をめざすとともに、株主のみなさまへ当社情報に関する適時開示を行ってまいりますので、変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2005年度予想

● 連結売上高	4,800億円
● 連結経常利益	490億円

常務執行役員
資源事業部長 阿部 一郎



2004年度から2006年度までの中期経営計画において、当社は「10年後の非鉄メジャークラス入り」をめざすという目標を掲げました。

この背景には、世界の鉱山業界においてメジャーによる資源の寡占化が進んでいるという事情があります。寡占化が進めば、資源メジャーが鉱石の販売条件を有利に設定できる可能性が高まり、相対的に買鉱製錬メーカーのポジションは厳しいものとなります。

そこで当社は、自社の強みを生かして、買鉱製錬型から「資源＋製錬」型のビジネスモデルへの転換を進めることとしました。

資源事業部門においては、以前から資源の確保に鋭意努めてまいりましたが、2004年度はその成果としてセロ・ベルデ銅鉱山（ペルー）の権益取得のための契約を結びました。また、当社がマジョリティーを有するボゴ金鉱山（米国アラスカ州）の操業許可を得ることができました。

2005年度は、環太平洋地域を中心としてさらに積極的な探鉱を展開し、優良鉱山の獲得を推進するとともに、鉱山開発が長期的事業であることを念頭において、菱刈鉱山や海外鉱山での経験を通じた人材の育成に継続して取り組んでまいります。

■ セロ・ベルデ銅鉱山 本契約締結



本年3月17日、当社は住友商事株式会社とともに、米国最大手の産銅会社フェルプス・ドッジ社と、ペルーのセロ・ベルデ銅鉱山への資本参加について本契約を締結しました。これに伴って、当社は生産される銅精鉱の50%を10年間にわたって買い取る権利を保有することとなりました。

今回の同鉱山への資本参加は、2006年度までの中期経営計画において目標としている

「10年後の非鉄メジャークラス入り」のための、基盤作りになったものと考えております。また、東予製錬所は年産45万トン体制を確立すべく増強を進めておりますが、そのための新規銅鉱源の確保という課題についても、このたびの資本参加による有力かつ安定した原料ソースの獲得により、長期的な見通しを持つことができました。

取締役常務執行役員
金属事業本部長

牧 野 進



当社の非鉄メジャー戦略は、強みである製錬技術力と資源探査・鉱山開発能力をベースにしています。

銅事業においては、2004年度は東予製錬所の増産起業により、銅の生産能力を30万トンへ引き上げることができました。さらに目標として掲げている45万トン体制へ向け、2005年度上期中に36.5万トンの生産能力とし、さらに2006年度末には41万トンまで引き上げます。

ニッケル事業は、本年4月にフィリピン・パラワン島において、*HPAL法により低品位ニッケル酸化鉱からニッケルを回収する精錬工場を本格稼働させました。従来効率的な回収が難しいとされた低品位鉱からのニッケル回収技術は、資源の確保に広がりをもたらせることになります。この技術をさらに発展させ、第2のHPAL法によるニッケルプロジェクトを探索してまいります。

また、2005年4月に資本参加したゴロ・ニッケル・プロジェクト(ニューカレドニア)は、世界最大規模のニッケル鉱源であり、長期的に安定した当社の資源基盤となるものです。

2005年度は、各プロジェクトを成功に導き、将来にわたる果実を得る年であると位置づけています。

※ HPAL法 = 高圧酸浸出法 (High Pressure Acid Leach)

■ ゴロ・ニッケル・プロジェクト 本契約締結



本年4月9日、当社は三井物産株式会社とともに、カナダのニッケル生産大手であるインコ社と、同社がニューカレドニアで開発を推進しているゴロ・ニッケル・プロジェクト(総事業費 約18.78億米ドル)への資本参加について、本契約を締結いたしました。

ゴロ・ニッケル・プロジェクトは、「HPAL法」を用いた、現在世界で最も注目を集めている世界最大級のニッケル開発プロジェクトです。開発対象のニッケル資源量についても世界最大規模のものが期待

されており、長期間にわたる事業を予定しています。プラント建設工事が完了する2007年秋以降、年間約4百万トンの鉱石採掘・処理を行い、酸化ニッケル約60千トン／年(ニッケル地金換算)および炭酸コバルト約4～5千トン／年(コバルト地金換算)を生産する予定です。

このプロジェクトへの資本参加により、さらにニッケル事業の基盤が強化されたものと確信しております。

取締役専務執行役員
電子事業本部長

山口 信人



昨年度の電子機器市場は、上期前半は前年度後半からの好調さが継続したものの、夏以降デジタル家電や携帯電話の過剰生産が顕著になったことから、顧客各社の在庫調整が始まり、市場は急速に縮小しました。当事業部門もこの影響を受け、上期は堅調であったものの、下期は減販を余儀なくされました。

2001年のITバブル崩壊を教訓として、業界全般が過剰在庫を持たない対応をとっているため、今回の在庫調整は長期化しないと見込まれています。しかし、今春頃から市場は回復基調がみられるものの、力強い牽引役が見当たらないという現状です。このため2005年度の電子機器需要は、2004年度並みと予測されています。

当事業部門としては、ボンディングワイヤーの上海工場に代表される、来るべき市場の本格的回復への対応、および中長期的成長を図るための「ものづくり力の向上」を最重点課題とし、合わせて「挑戦する人材」を目標として積極的に人材育成策を進めてまいります。

■ 蘇州でリードフレーム一貫工場稼働



住友金属鉱山パッケージマテリアルズ株式会社は、リードフレーム事業を行っている蘇州住鋁電子有限公司 (Sumiko Electronics Suzhou Co., Ltd. 中国蘇州市 以下、「SES」)において、従来のプレス・めっき工場に加えて新たにエッチング工場を建設することといたしました。

SESの位置する蘇州は、上海まで車で1時間30分程度であり、上海、蘇州を中心とする華東地区には顧客となる半導体組立メーカーが多数立地しています。各半導体組立メーカーは中国での生産を拡大するとの予測から、当地区では今後も高い市場成長が期待できます。

SESは、既にプレス・めっき一貫ラインの稼働を開始しておりますが、さらに今後のリードフレーム市場の多品種少量

化に伴って高い成長が期待されておりますエッチング製品の製造ライン建設を決定し、2006年4月の稼働を予定しております。これにより、SESはプレス・エッチング両製造方法を有するワンストップサービスのリードフレーム一貫生産工場として、お客様とさらにスピーディーかつ緊密な関係を築くことができるものと確信しております。

住友金属鉱山パッケージマテリアルズグループは、国内2工場(3法人)、海外7工場(8法人)をもち、約15%という世界第一位のシェアをもつリードフレームメーカーですが、このたびの新工場稼働を通じて、お客様によりご満足いただける企業をめざし、さらにこの業界におけるポジションを確固たるものとすべく努力してまいります。

取締役専務執行役員
機能性材料事業部長 石川 幸男



昨年度は大型TFT液晶ディスプレイ向けに採用されている銅ポリイミドによる2層めっき基板が、前年度比163%という急拡大をしました。当社の2層めっき基板は、大型TFT用COF (Chip On Film) 基板の分野で約90%の圧倒的なシェアを有しております。今後、大型TFT液晶ディスプレイのCOF化比率は、さらに高まることが予想され、当社は現在愛媛県新居浜市内に約70億円を投じて新工場を建設中です。2005年度は、この工場を早期に立ち上げ、市場の要求に応えるとともに、収益向上を図ります。

電池材料事業は、昨年度HEV (Hybrid Electric Vehicle = ハイブリッド電気自動車) に使用されている水酸化ニッケルが、ハイブリッド車の好調な販売により、前年度比倍増になりました。ハイブリッド車は2005年度も拡大することが予想されるため、さらなる拡販に向けた対応をしております。なお、この製品に対する他社参入も想定されることから、次世代品の開発にも注力いたします。

機能性材料事業は、今後さらに市場拡大が見込まれますが、一方で代替品への置き換えや、技術動向の急変というリスクも伴います。このような認識のもと、様々な変化に適切に対応し、確実な成長をめざしてまいります。

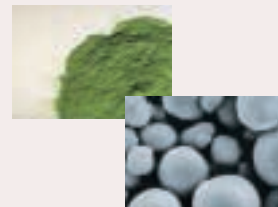
■ 水酸化ニッケルはハイブリッド自動車に電池材料として使用されています

当社は各種高機能化成品を製造していますが、その中でも伸張著しいものとして水酸化ニッケルがあります。これはトヨタのハイブリッド車に、電池の正極材料として使用されており、現在100%が当社製品です。今後ともハイブリッド車は高い伸び率が見込まれるため、この事業は極めて有望です。

また、電池の特性をさらに向上させることができる新製品の開発にも、同時に取り組んでおり、市場動向にあわせて投入していく予

定です。

一方、原料であるニッケルは、鉱山からの一貫生産を行っており、原料の安定確保という点からも、当社の強みを生かした事業展開ができるものと考えています。

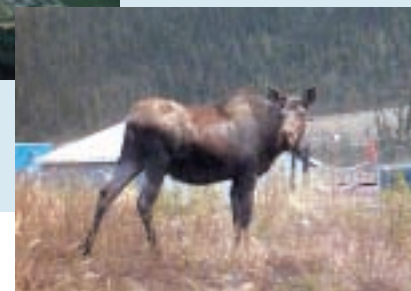


「天地自然への報恩感謝」を不変の事業精神として、環境保全に取り組みます

自然環境や地域社会との共存共栄は、地下資源の開発・製錬をコアビジネスとする当社グループにとって、とりわけ重要な経営テーマであると認識しています。当社の共存共栄の精神は、16世紀からの製錬事業・鉱山開発において学んだ「天地自然への報恩感謝」の心に始まります。明治時代には、煙害対策として新居浜の銅製錬所を四阪島に移し、排出ガスの完全回収をめざした技術開発に着手しました(昭和初期に完成)。これらの技術や精神は、今日まで脈々と受け継がれるとともに、今後とも生かしてまいります。



緑と水田に囲まれた菱刈鉱山(上)
アラスカ・ポゴ金鉱山サイト内でしばしば見かけるムース(右)



環境理念 当社は、以下のとおり「全社環境理念」を定めています

住友金属鉱山株式会社は、企業経営上の基本理念のひとつとして、地球環境保全に積極的に取り組む。環境と調和した企業活動により、住みやすい環境を次世代に残すために、法規制の遵守はもとより、長年蓄積してきた環境保全の技術・ノウハウを駆使すると共に新技術の開発を通じて、

1. 資源の有効利用、リサイクル、省エネルギー

2. 環境負荷の低減

に自主的、継続的に取り組む。

より質の高い生活環境の達成が課題となっている中、当社グループでは長年培ってきた技術を生かし、各種規制物質除去装置を独自開発し、あるいは土壤調査から修復までを一貫して事業化しています。



硝酸性窒素処理設備
(エネルギー・環境事業部)

製錬事業は金属のリサイクル事業でもあります。四阪工場では、電炉メーカーで発生する製鋼煙灰より亜鉛を回収しています。



四阪工場 (金属事業本部)

■ 海外鉱山、製錬所における環境保全

当社は「10年後の非鉄メジャークラス入り」をめざして、環太平洋地域において積極的な鉱山開発や製錬所建設を進めています。これらは各国・地域の環境基準を遵守することはもちろん、十全な環境保全のもとに進めるよう特に注意を払っています。



アラスカ・ポゴ金鉱山の環境調査

金鉱山操業前から定期的に地下水質をチェックするなど、環境変化を常に把握しながら操業します。



ポゴ全景

2006年3月に生産開始を予定しているポゴ金鉱山は、事前に環境対策に関する十分な説明を行い、地元や規制当局のご理解を得て開発が許可されました。

コーラルベイ・ニッケル・プロジェクト（フィリピン）

品位が低いために従来精錬対象とならなかった低品位ニッケル鉱石から、ニッケルを回収する施設です。この回収技術によりニッケル資源量は飛躍的に増加します。採掘跡地は緑地化し、自然を回復する計画です。

■ 休廃止鉱山における鉱害防止

当社は江戸時代から昭和にかけて、国内各地で金属鉱山を操業し、わが国の発展に貢献してきました。

現在、多くの金属鉱山はその使命を終えましたが、金属鉱山からは、重金属を含んだ酸性の水（坑廃水）が出てくることもあるため、鉱害防止のための処理が必要となります。

このため、当社では現在も6ヶ所の休廃止鉱山において、継続して坑廃水処理を実施しています。これらはすべてISO14001（環境マネジメントシステムの国際規格）の認証を取得していますが、休廃止鉱山の認証取得例としては国内初のものです。



鴻之舞事務所 中和工場沈澱池

連結貸借対照表

単位:百万円

科 目	当期末 (第80期)	前期末 (第79期)
資産の部		
1▶ 流動資産	226,846	190,978
2▶ 固定資産	347,079	326,952
有形固定資産	207,745	190,897
無形固定資産	5,336	6,315
投資その他の資産	133,998	129,740
資産合計	573,925	517,930
負債の部		
流動負債	140,464	138,183
固定負債	140,635	118,082
負債合計	281,099	256,265
少数株主持分		
少数株主持分	8,929	8,594
資本の部		
資本金	88,355	88,355
資本剰余金	81,191	81,187
利益剰余金	113,762	81,210
その他有価証券評価差額金	15,280	16,111
為替換算調整勘定	△13,912	△13,267
自己株式	△779	△525
資本合計	283,897	253,071
負債、少数株主持分及び資本合計	573,925	517,930

1▶ 流動資産

当期の金属価格が高水準で推移したことに加え、評価方法を変更したことに伴うたな卸資産の増加により、前期末に比べ359億円増加いたしました。

2▶ 固定資産

コアビジネスである資源・金属事業と電子・機能性材料事業への集中的な投資により前期末に比べて201億円増加いたしました。

3▶ 売上高

金属および金属加工部門におきまして銅およびニッケルが価格上昇と増販により増収となりましたことなどから、前期に比べて825億円増加いたしました。

4▶ 営業利益

資源部門、金属および金属加工部門の非鉄金属価格の上昇などによる増益、電子材料および機能性材料部門の増販による増益ならびに住宅・建材部門の改善に、当社の銅、ニッケル等のたな卸資産の評価方法を変更したことに伴う一時的な営業利益の増加が加わったことから、前期に比べて251億円増益となりました。

5▶ 当期純利益

営業利益の好転に加えて営業外収益が海外鉱山会社の増益等により好転したことから、固定資産売却益および投資有価証券売却益の減少による特別損益の悪化等はありませんでしたが、前期に比べて171億円増益となりました。

※連結財務諸表の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結損益計算書

単位:百万円

科 目	当 期 (第80期)	前 期 (第79期)
3 ▶ 売上高	484,585	402,131
売上原価	401,707	348,417
売上総利益	82,878	53,714
販売費及び一般管理費	34,985	30,936
4 ▶ 営業利益	47,893	22,778
営業外収益	15,771	11,226
営業外費用	9,178	6,193
経常利益	54,486	27,811
特別利益	3,800	9,162
特別損失	4,369	5,779
税金等調整前当期純利益	53,917	31,194
法人税、住民税及び事業税	10,246	1,359
還付法人税等	—	29
法人税等調整額	5,276	9,400
少数株主利益（減算）	1,378	582
5 ▶ 当期純利益	37,017	19,882

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科 目	当 期 (第80期)	前 期 (第79期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,150	32,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,725	△17,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,097	△9,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	△772
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	14,577	4,811
現金及び現金同等物の期首残高	19,304	13,581
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	904	1,299
その他の現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	△387
現金及び現金同等物の期末残高	34,785	19,304

連結剰余金計算書

単位:百万円

科 目	当 期 (第80期)	前 期 (第79期)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	81,187	81,184
資本剰余金増加高	4	3
（自己株式処分差益）	(4)	(3)
資本剰余金期末残高	81,191	81,187
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	81,210	64,183
利益剰余金増加高	38,066	19,882
（当期純利益）	(37,017)	(19,882)
（連結子会社増加による増加高）	(1,049)	(—)
利益剰余金減少高	5,514	2,855
（連結子会社増加による減少高）	(1,071)	(—)
（取締役賞与金）	(37)	(—)
（持分法適用会社増加による減少高）	(981)	(—)
（配当金）	(3,425)	(2,855)
利益剰余金期末残高	113,762	81,210

個別財務諸表

貸借対照表

単位：百万円

科 目	当期末 (第80期)	前期末 (第79期)
資産の部		
流動資産	196,855	163,804
固定資産	253,228	243,185
有形固定資産	117,855	112,261
無形固定資産	2,550	3,059
投資その他の資産	132,823	127,865
資産合計	450,083	406,989
負債の部		
流動負債	101,130	94,260
固定負債	115,518	96,004
負債合計	216,648	190,264
資本の部		
資本金	88,355	88,355
資本剰余金	81,191	81,187
利益剰余金	49,534	31,763
その他有価証券評価差額金	15,134	15,945
自己株式	△779	△525
資本合計	233,435	216,725
負債・資本合計	450,083	406,989

※個別財務諸表の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

損益計算書

単位：百万円

科 目	当 期 (第80期)	前 期 (第79期)
売上高	354,594	291,480
売上原価	300,553	257,306
売上総利益	54,041	34,174
販売費及び一般管理費	20,406	16,866
営業利益	33,635	17,308
営業外収益	5,181	4,798
営業外費用	5,606	3,882
経常利益	33,210	18,224
特別利益	5,408	8,739
特別損失	5,097	6,687
税引前当期純利益	33,521	20,276
法人税、住民税及び事業税	7,244	82
法人税等調整額	5,044	8,874
当期純利益	21,233	11,320
前期繰越利益	3,669	3,075
当期末処分利益	24,902	14,395

利益処分

単位：百万円

科 目	当 期 (第80期)	前 期 (第79期)
当期末処分利益	24,902	14,395
任意積立金取崩額	1,310	1,321
海外投資等損失積立金	66	38
特別償却積立金	58	22
圧縮記帳積立金	441	300
圧縮記帳特別勘定積立金	9	406
探鉱積立金	736	555
計	26,212	15,716
上記の金額を次のとおり処分いたしました。		
利益配当金	4,564	3,425
	1株につき8円00銭	1株につき6円00銭
取締役賞与金	52	37
任意積立金	16,728	8,585
海外投資等損失積立金	1,481	87
特別償却積立金	86	165
圧縮記帳積立金	508	1,706
圧縮記帳特別勘定積立金	—	8
探鉱積立金	653	619
別途積立金	14,000	6,000
次期繰越利益	4,868	3,669

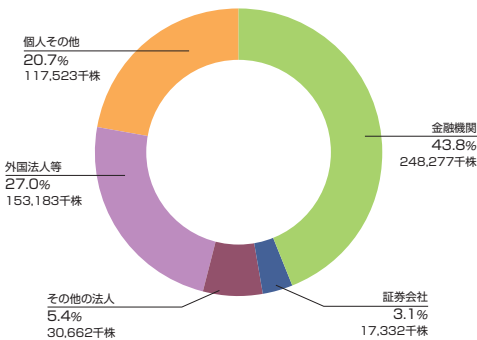
■ 創 業	天正18年（1590年）
■ 設 立	昭和25年（1950年）
■ 資本金	883億円（2005年3月31日現在）
■ 従業員数	2,058名（2005年3月31日現在）

主要な営業所および工場（2005年6月29日現在）

■ 本 社	東京都港区新橋5丁目11番3号
■ 支 社	大阪支社
■ 支店等	名古屋支店、別子事業所（愛媛県新居浜市）
■ 工場等	東予工場（愛媛県西条市） ニッケル工場（愛媛県新居浜市） 播磨事業所（兵庫県加古郡播磨町） 四阪工場（愛媛県今治市） 機能性材料事業部（愛媛県新居浜市） 電子事業本部（東京都青梅市） 国富事業所（北海道岩内郡共和町） 菱刈鉱山（鹿児島県伊佐郡菱刈町） 市川研究所（千葉県市川市） 新居浜研究所（愛媛県新居浜市） 青梅研究所（東京都青梅市）
■ 鉱 山	
■ 研究所	
■ 海外事務所	上海事務所

株式の状況（2005年3月31日現在）

1. 会社が発行する株式の総数	1,000,000,000株
2. 発行済株式の総数	571,872,794株
（うち単元未満株式数	4,895,794株）
3. 株主数	55,416名
（うち単元未満株主数	17,241名）
4. 所有者別状況（単元未満株主、単元未満株式を除く）	



取締役および監査役（2005年6月29日現在）

※取締役社長	福島 孝一
※取締役	荒川 千宣
取締役	千原 宏典
取締役	山口 信人
取締役	石川 幸男
取締役	牧野 進
取締役	小池 正司
常任監査役（常勤）	島 勲
監査役（常勤）	北村 基樹
監査役	太田 元
監査役	牛嶋 勉

（注）1. ※印は、代表取締役であります。
2. 監査役のうち、太田元氏および牛嶋勉氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

執行役員（2005年6月29日現在）

社 長	福島 孝一
副社長	荒川 千宣
専務執行役員	千原 宏典
専務執行役員	山口 信人
専務執行役員	石川 幸男
常務執行役員	山根 健
常務執行役員	牧野 進
常務執行役員	持原 鐸朗
常務執行役員	小池 正司
常務執行役員	阿部 一郎
執行役員	富野光太郎
執行役員	田尻 直樹
執行役員	橋中 克彰
執行役員	千田 悦
執行役員	馬場 孝三
執行役員	家守 伸正
執行役員	川口 幸男
執行役員	中里 佳明
執行役員	山崎 融

株式事務のお取扱いについて

■決 算 期 日	毎年3月31日
■株 主 総 会	定時株主総会：毎年6月 臨時株主総会：必要のつど
■基 準 日	定時株主総会 3月31日 利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
■名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
■同上取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (郵便物送付および電話照会先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
■同上取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
■公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞

貸借対照表・損益計算書を公開するホームページアドレス

<http://www.smm.co.jp/kessan/>

単元未満株式買増および買取のご請求について

当社は単元未満株式の買増制度を導入しており、株主様がご所有の単元未満株式を1単元(1,000株)とするため、必要な数の株式の買増を当社に請求することができます。
なお、単元未満株式買取請求につきましても、従来どおりお取り扱いしております。
詳細につきましては、上記名義書換代理人にご照会くださいますようお願い申し上げます。

●当冊子についてのお問合せ先

 **住友金属鉱山株式会社** 総務部広報室

〒105-8716 東京都港区新橋5丁目11番3号 TEL 03-3436-7701 FAX 03-3434-2215

URL <http://www.smm.co.jp/>